

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、長期化するデフレ経済の影響により個人消費は依然として低迷したものの、民間設備投資が企業収益の改善により緩やかに持ち直し、ようやく景気回復の動きが見られました。

当企業集団を取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鑄造業界は、全体として生産高の増加傾向を示しました。一方、耐火物業界につきましては、販売価格の引き下げに加え原材料価格の高騰などにより経営環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

当企業集団といたしましては、新中期5カ年計画に基づき、主力製品および新製品の拡販活動を営業と技術の密接な連携により、全社一丸となって進めました結果、当連結会計期間の売上高は81億8千6百万円と前年同期比7.8%の増加となりました。

一方、利益面におきましては、売上高の増加、総コスト削減および不動産賃貸事業収入の伸びにより、経常利益は前期比増益の2億1千万円、当期純利益は1億3百万円を計上することとなりました。

#### a) 分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車をはじめとする機械関連企業の生産および設備投資の増加基調により、売上高は42億7千4百万円(売上高比率52.2%)と前期比3.3%の増加となりました。

鉄鋼業界向けでは、競争激化に伴う販売価格の下落が一層進みましたが、高炉建設用耐火物の受注により、売上高は14億7千1百万円(売上高比率18.0%)と前年同期比1.3%の増加となりました。

海外向けでは、中国向け黒鉛ルツボの販売とロイヤリティー収入が増加したことに加え、東南アジアへのアルミ溶解炉の販売も自動車生産高回復の影響を受けて増加しました。この結果、海外関係売上高は輸出およびロイヤリティー収入合計で7億円(売上高比率8.6%)と前年同期比6.8%の増加となりました。

新分野として取り組んでまいりました溶解炉・環境関連市場向けでは、民間設備投資の回復と、経済産業大臣賞を受賞したルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)の拡販などによりアルミ溶解炉の売上が伸びました。この結果、溶解炉・環境関連売上高は14億4千5百万円(売上高比率17.6%)と前年同期比19.4%の大幅増加となりました。

不動産賃貸事業につきましては、本社賃貸ビル収入が大きく寄与し、売上高は2億9千6百万円(売上高比率3.6%)と前年同期比110.2%と倍増いたしました。

#### b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が61億3千6百万円、営業利益は3億7千4百万円、上記新分野中心のエンジニアリングの売上高は17億6千8百万円、営業利益は8千3百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は2億9千6百万円、営業利益は1億6千4百万円となりました。

**(2)財政状態**

当連結会計期間において、営業活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して6億5千9百万円減少いたしました。主な減少要因は、税金等調整前当期純利益の1億7千4百万円の減少、売上債権の4億4千万円の増加、法人税支払の4億2千万円増加などです。逆に主な増加要因としては、仕入債務の3億5百万円の増加などがあげられます。

投資活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して3億5千7百万円増加しました。主な増加要因は、前連結会年度にあった本社賃貸ビル建設などの大型固定資産投資が今期はなく、8億8千5百万円の支出減となったことです。逆に減少要因としても、前連結会計年度にあった、遊休土地の売却収入3億4千4百万円、定期預金の解約、抵当証券の解約による収入2億円などが今期なくなったことがあげられます。

財務活動によるキャッシュフローは、前年同期比6億6千6百万円増加しました。主な理由は、新株発行による9千2百万円の増加、社債発行による4億9千1百万円増加によるものであります。

## [ 財務指標の推移 ]

	第162期 平成14年3月期	第163期 平成15年3月期	第164期 平成16年3月期
株主資本比率	23.6%	23.7%	23.9%
時価ベースの株主資本比率	17.8%	12.9%	35.9%
債務償還年数	-	6.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	9.7	-

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

**(3)当期の利益配当**

当連結会計期間の利益配当金につきましては、中間配当は見送らせて頂きましたが、株主の皆様への利益還元を基本といたし、内部留保の確保および今後の経営環境など諸般の状況を勘案いたしまして、1株につき3円とする案とさせていただきます。予定であります。

#### (4)次期の見通し

今後の当企業集団の関連業界の見通しは、民間設備投資の緩やかな回復により、生産量は回復基調で推移するものと予想されますが、一方、耐火物業界は、原材料価格の高騰などにより厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社といたしましては、新中期5カ年計画に基づき、次のように活動目標を設定し、実現に向けて努力いたします。

- 1.新分野の溶解炉・環境関連市場に対しましては、数々の権威ある賞の受賞により広く認められたルツボ式連続溶解保持炉の更なる新規開発を進め、また原子力発電所向けの高性能特殊ルツボにつきましても品質安定と生産効率の向上により、拡販に努めてまいります。さらに、英国モルガナイトクルシブル リミテッド社との合併により設立した、日本モルガン・クルシブル社との連携により、米国からアルミ溶湯ポンプなどの輸入を促進し、販売体制を確立するなど新規製品による市場開拓を積極的に推進してまいります。
- 2.鑄造市場に対しましては、黒鉛ルツボの新材質開発を促進し、さらに材料・工事セット販売を強化してまいります。
- 3.海外市場に対しましては、中国市場における代理店販売網を確立して黒鉛ルツボなどの製品輸出を強化し、さらに関係各国への技術輸出に注力しロイヤリティー収入の増加を目指します。
- 4.不動産賃貸事業に対しましては、本社賃貸ビルの安定的収益をベースに当社が所有する資産の一層の有効活用を推進し、収益増加に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高88億円、経常利益2億6千万円、当期純利益1億3千万円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高82億円、経常利益2億円、当期純利益1億円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり3円を見込んでおります。